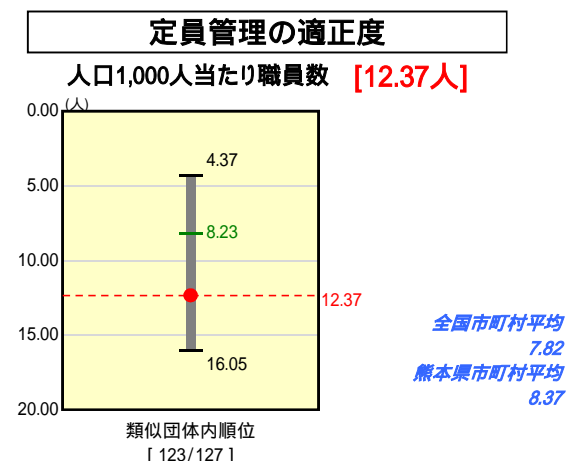
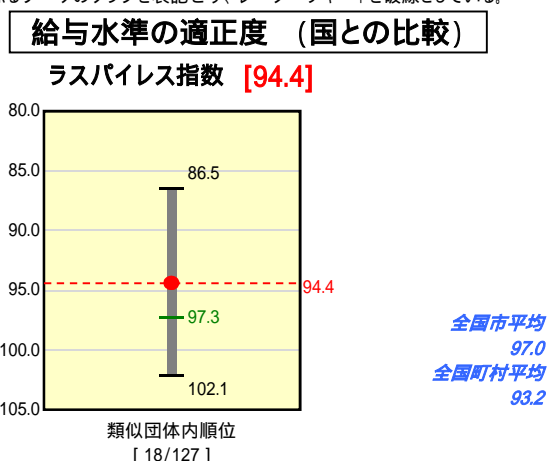
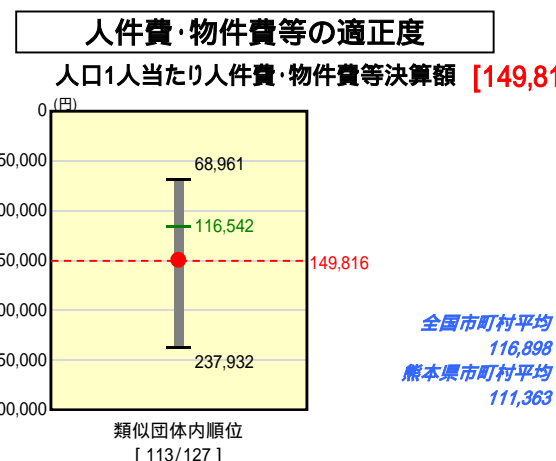
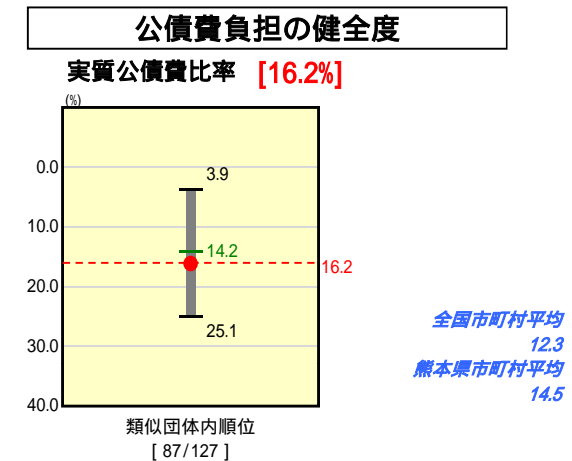
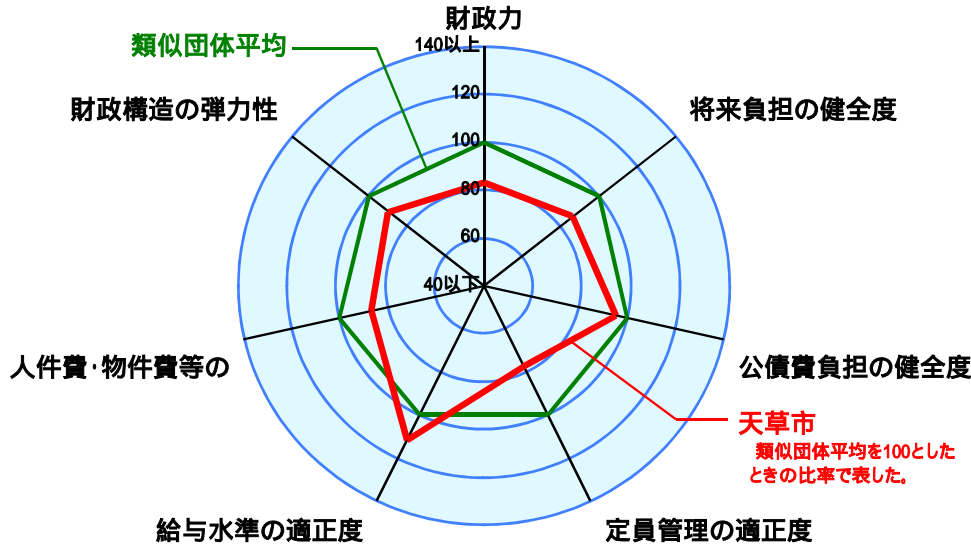
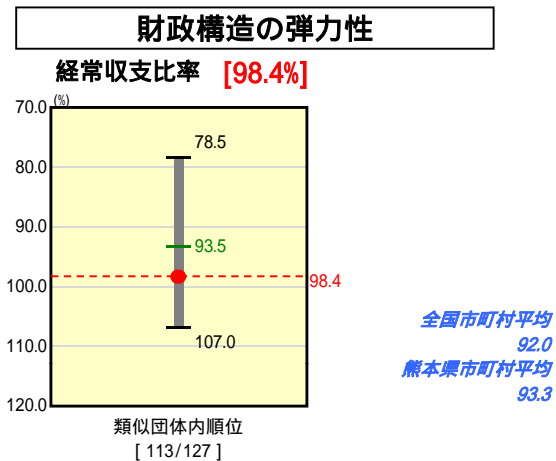
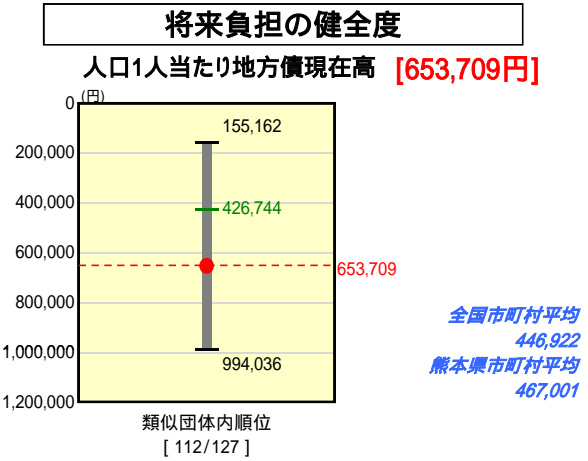
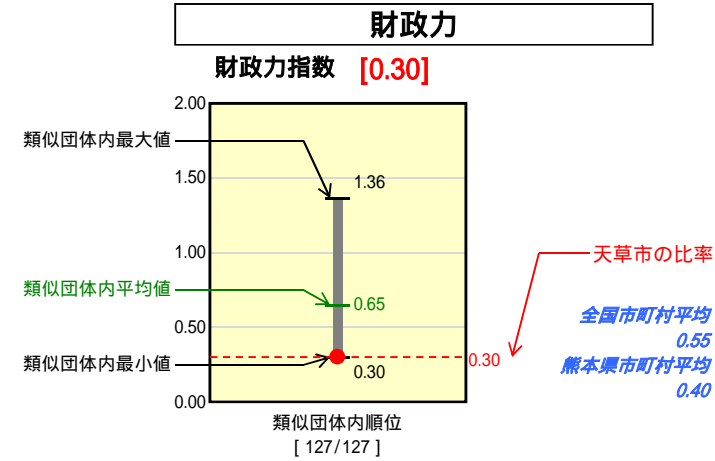


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 熊本県 天草市

人口	95,949 人(H20.3.31現在)
面積	683.17 km <sup>2</sup>
歳入総額	51,236,802 千円
歳出総額	50,275,547 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年3月末31.5%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の中で前年同様最下位となっている。しかし、数値においては、医療費の税額増などにより基準財政収入額が増額したこと、及び基準財政需要額が減少したことにより、前年度比0.02ポイント増となった。今後も、財政健全化計画、定員適正化計画、集中改革プランに沿った財政運営を行い、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 類似団体と比較すると、公債費及び補助費等が依然として高くなっている。また、税源移譲により地方税の増収以上に地方課税が減少したことなどにより類似団体の中でも高い数値となっている。高金利の市債の借換や、借入額の抑制、補助費等の見直しにより一定の効果は出ているものの、依然として高い水準にあることから、徹底した見直し等を行い適正化を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体に比べて高くなっているのは、人件費が要因となっている。これは、10団体が合併したため職員数が類似団体よりかなり多くなっているためである。今後は、定員適正化計画に沿って計画的に職員を削減し、適正化を図る。

**ラスパイレズ指数:** 全国的に見ても給与水準が低いと、類似団体の平均を下回っている。

**人口1人当たり地方債現在高:** 合併前にそれぞれの団体が学校建設や庁舎建設等のために多額の市債を発行しているため、類似団体の中で下位となっているが、H18で 9,234円、H19で 4,356円と年々減少傾向にある。今後は新規発行額を抑制し、借入額が元金償還金額を超えないように努める。

**実質公債費比率:** 合併前の市債発行による公債費が多額に上っており、合併前の団体では元金償還を3年間据え置いているため、21年度までは上昇が予想されるが、財政健全化計画に沿って普通建設事業の見直しを行い、市債発行額の抑制に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 10団体が合併したことによる影響で職員数は類似団体と比較して高い数値となっている。定員適正化計画等の推進により、年々減少傾向にあるものの依然として高い数値となっている。今後は、新規採用職員の抑制に努め、平成32年度の目標である650人を目指し職員削減を行っていく。